

埼玉県内企業の2021年雇用動向調査

調査対象：県内企業 534 社

調査方法：アンケート方式（10月16日～11月11日）

回答企業：191社（回答率35.8%）

業種別内訳：製造業106社 非製造業85社

要旨

本調査は、埼玉県内企業の雇用情勢の現状と今後の見通しを把握するために実施した。雇用情勢をみると、全産業で「過剰」とする割合は、前年比12ポイント減の7%となった。一方、「不足」とする割合は、同比6ポイント増の33%となった。「過剰」から「不足」を差し引いた割合（「不足」超）は、2020年調査の△8ポイントから△26ポイントに広がった。

2017年調査以降2019年調査まで増加傾向にあった「不足」とする割合は、2020年調査では新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少に転じたものの、2021年は、県内景気の持ち直しの動きがみられる中、雇用者数の不足感がやや強まる結果となった。

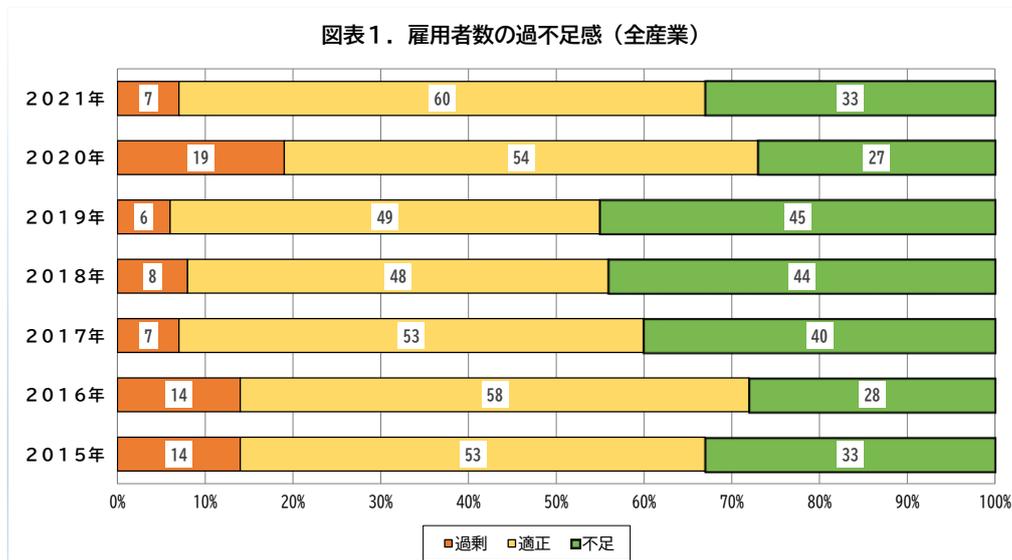
製造業と非製造業を比較すると、「不足」とする割合は、非製造業（42%）の方が、製造業（26%）より16ポイント高くなっている。しかしながら非製造業では、前年との比較では新型コロナウイルス感染症の影響により、卸売業、小売業、飲食業を中心に雇用者数の不足感が弱まっている。一方、製造業では、海外経済の回復を受けた受注・生産の持ち直しなどから、雇用者数の不足感がやや強まっていることがうかがえる。

1. 雇用者数の過不足感（全産業）

（1）過剰感が弱まる ～全産業で「過剰」前年比12ポイント減、「不足」同6ポイント増～

2021年の雇用者数の過不足感について「過剰」、「適正」、「不足」の3択でみると、全産業で「過剰」とする割合は、前年比12ポイント減の7%となった。一方、「不足」とする割合は、同比6ポイント増の33%となった。また、「適正」とする割合は、前年比6ポイント増の60%となった。「過剰」から「不足」を差し引いた割合（「不足」超）は、2020年調査の△8ポイントから△26ポイントに広がった。

2017年調査以降2019年調査まで増加傾向にあった「不足」とする割合は、2020年調査では新型コロナウイルス感染拡大の影響により大きく減少に転じたものの、2021年は、県内景気の持ち直しの動きがみられる中、雇用者数の不足感がやや強まる結果となった。（図表1）

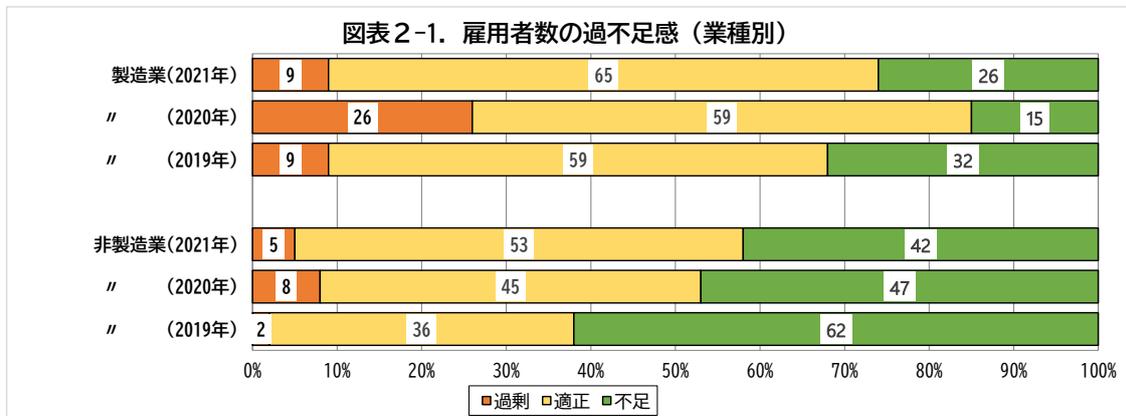


(2) 業種別・企業規模別

～「不足」が製造業で前年比 11 ㊦増、非製造業が同 5 ㊦減～

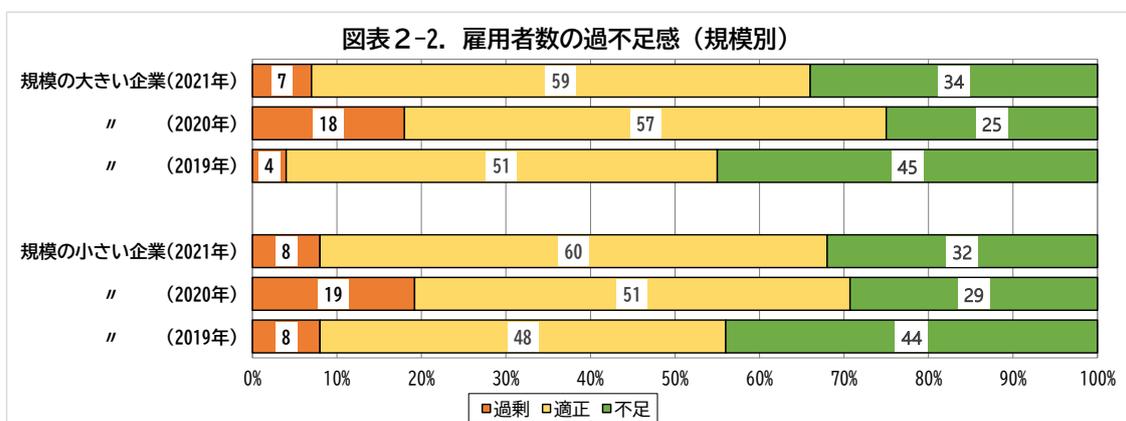
雇用者数の過不足感を業種別にみると、製造業では「過剰」が前年比 17 ㊦減の 9%、「不足」は同 11 ㊦増の 26%となり、雇用者数の不足感が昨年より強まった。一方、非製造業では、「過剰」が同比 3 ㊦減の 5%、「不足」は、同 5 ㊦減の 42%となった。

製造業と非製造業を比較すると、「不足」とする割合は、非製造業 (42%) の方が、製造業 (26%) より 16 ㊦高くなっている。しかしながら非製造業では、前年との比較では新型コロナウイルス感染症の影響により、卸売業、小売業、飲食業を中心に雇用者数の不足感が弱まっている。一方、製造業では、海外経済の回復を受けた受注・生産の持ち直しなどから、雇用者数の不足感がやや強まっていることがうかがえる。(図表 2-1)



規模別では、「過剰」は、従業員 100 人以上の企業 (以下、規模の大きい企業) は前年比 11 ㊦減の 7%、従業員 100 人未満の企業 (以下、規模の小さい企業) でも同 11 ㊦減の 8%と大きく減少した。一方、「不足」は規模の大きい企業が前年比 9 ㊦増の 34%、規模の小さい企業も同 3 ㊦増の 32%となった。

2020 年調査と比較した「過剰」、「適正」、「不足」の傾向について、規模の大きい企業と規模の小さい企業で大きな違いは見られなかった。(図表 2-2)

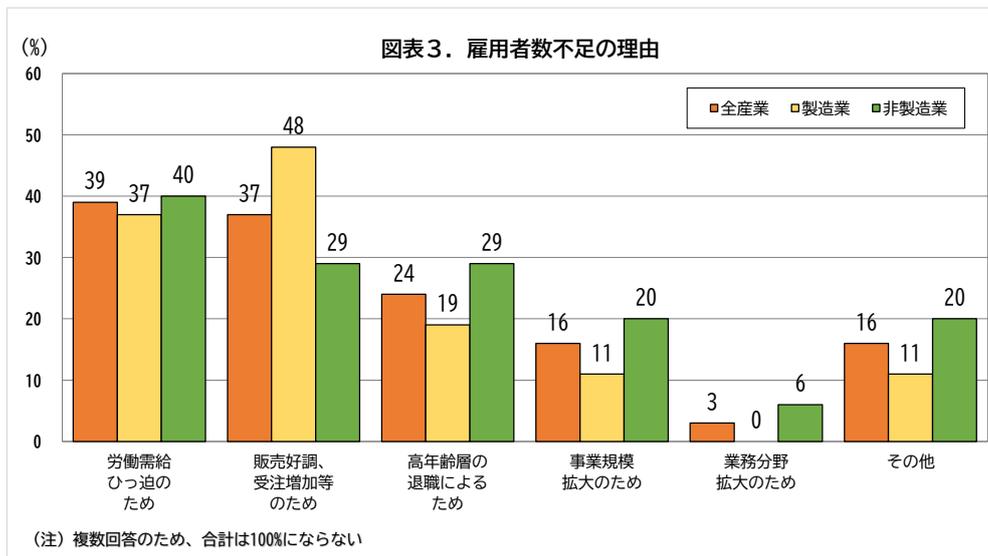


2. 「不足」の理由（複数回答）

～製造業：「受注増加等のため」が48%、非製造業：「労働需給ひっ迫のため」が40%で最多～

雇用者数が「不足」とする割合が、全産業で前年比6ポイント増加し33%になった。その理由をみると、全産業では、「労働需給ひっ迫のため」が前年比1ポイント増の39%と最も高い、これに「販売好調、受注増加等のため」が37%（同比9ポイント増）、「高年齢層の退職によるため」が24%（同比12ポイント減）と続いている。

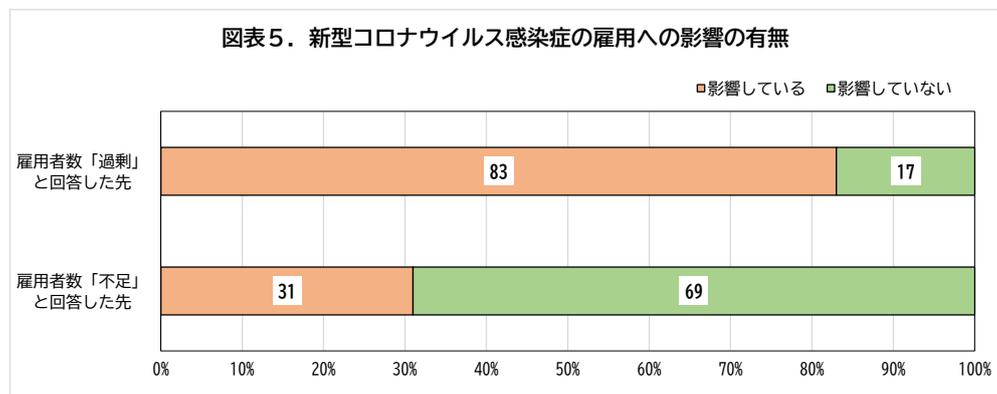
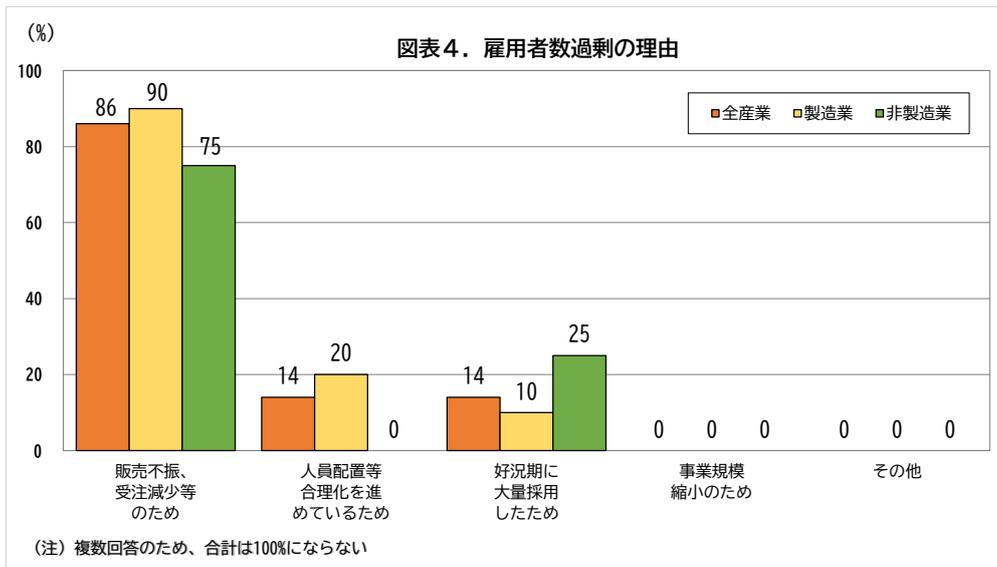
業種別にみると、製造業では、「販売好調、受注増加等のため」が48%（同比5ポイント減）で最も高く、次いで「労働需給ひっ迫のため」が、37%（同比10ポイント減）となっている。一方、非製造業では、「労働需給ひっ迫のため」が40%（同比7ポイント増）で最も高く、次いで「販売好調、受注増加等のため」、「高年齢層の退職によるため」が、それぞれ14ポイント増、10ポイント減の29%となっている。製造業の「不足」とする主要因が「販売好調、受注増加等のため」に対し、非製造業では、「労働需給ひっ迫のため」となり雇用者が不足している要因に違いがみられた。（図表3）



3. 「過剰」の理由（複数回答） ～「販売不振・受注減少等」がトップ～

雇用者数が「過剰」とする割合は、全産業で前年比12ポイント減少し7%となった。その理由をみると、全産業で「販売不振・受注減少等」と回答した割合が前年比8ポイント減の86%と、他の項目を大きく引き離れた。

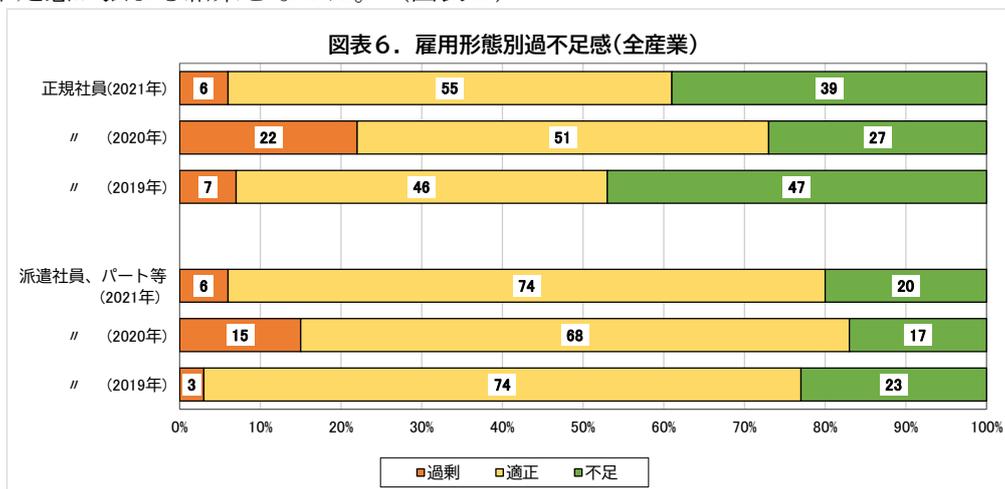
雇用者数が「過剰」と回答した先で、「新型コロナウイルス感染症が影響している」と回答した割合は前年比3ポイント減の83%に上った。雇用人員の過剰感がある企業において、新型コロナウイルス感染症による影響が依然大きいことがうかがえる。（図表4、5）



4. 雇用形態別の過不足感

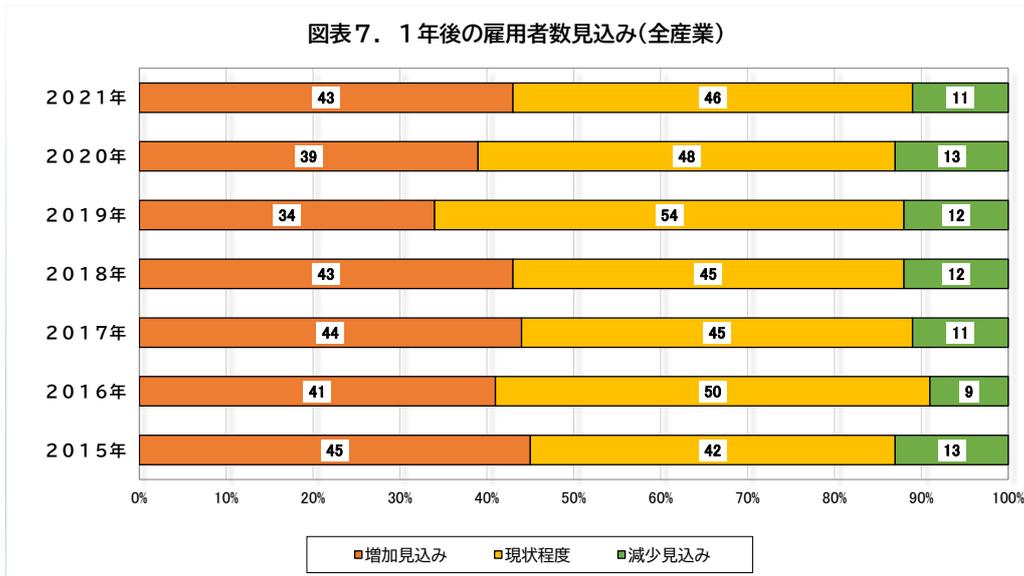
～「正規社員」、「派遣社員、パート等」の「不足」の割合が強まる～

雇用者数の過不足感を「正規社員」と「派遣社員、パート等」の雇用形態別にみると、全産業で「正規社員」では「過剰」とする割合が前年比16 ㊦減の6%に対し、「不足」が同12 ㊦増の39%となった。また、「派遣社員、パート等」でも「過剰」とする割合が同9 ㊦減の6%に対し、「不足」が同3 ㊦増の20%となった。2020年調査と比較して「正規社員」、「派遣社員、パート等」ともに不足感が強まる結果となった。(図表6)



5. 1年後の雇用者数見込み ～「増加見込み」が増加～

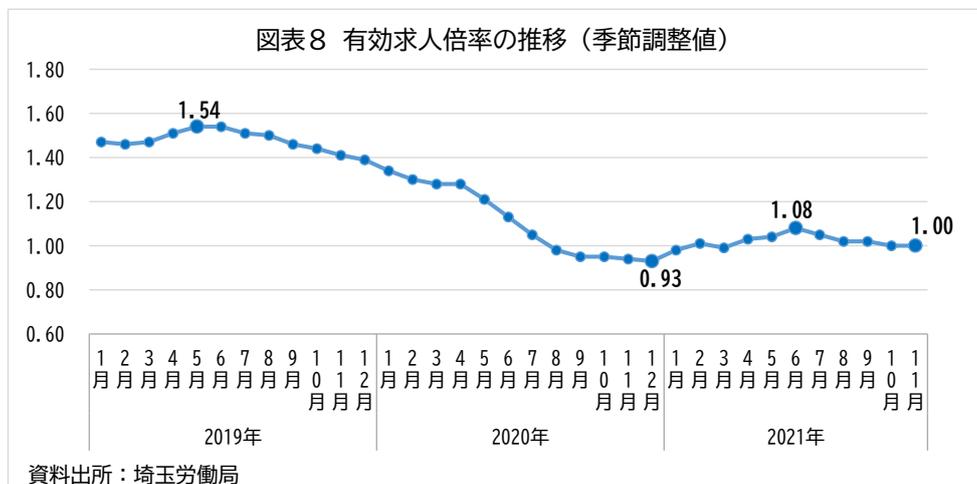
1年後に見込まれる雇用者数をみると、全産業で、「増加見込み」とする割合は43%で、前年の39%を4ポイント上回った。「減少見込み」とする割合は前年比2ポイント減の11%、「現状程度」とする割合は同2ポイント減の46%となった。（図表7）



6. まとめ

埼玉県の有効求人倍率(就業地別：埼玉県内を就業地とする求人数を用いて算出した求人倍率)の年平均は、2018年1.51倍、2019年1.47倍であったが、その後は新型コロナウイルス感染症の影響から大きく低下し2020年12月には0.93倍まで落ち込んだ。2021年入り後も、県内の雇用情勢は全体として弱含みの状態が続いたが、2020年に比べれば持ち直しの動きがみられた。

本アンケート調査から埼玉県内企業の雇用情勢をみると、「過剰」とする割合は7%となり、前年比12ポイント減少した。また、「不足」とする割合は33%となり、同比6ポイント増加となった。県内景気の持ち直しの動きがみられる中、2021年調査では、過剰感が弱まり、不足感が強まる結果となった。



以上